

北海道銀行

地方創生の取り組みのご紹介

～北海道創生に向けて～

北海道銀行は、地域金融機関として、地方創生の実現に向けた地域の取り組みをお手伝いしております。

本書には、地域金融機関として培ってきたノウハウや、企業等とのネットワークを活用し、これまでに取り組んできた地方創生の実績の一部をまとめております。



北海道銀行

「持続可能な開発目標(SDGs)」

2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」について、関連する取り組みにアイコンを表示しています。

目次

1. 脱炭素に向けた取り組み支援	「脱炭素に関するセミナー」の開催	P 3
	SDGs未来都市ニセコ町における街区整備（SDGsモデル事業）へ融資	P 4
	サステナブルファイナンスによるSDGs・ESG推進支援	P 5
2. DX(デジタルトランスフォーメーション)支援	地域企業、自治体のDX支援	P 6
3. 地域における観光振興の取り組み支援	旅行者の来訪及び現地での消費活動をDXにより促進	P 7
4. 農業支援と付加価値向上による地域活性化	「株式会社HAL GREEN」を通じて農産物流通事業へ参入	P 8
	農業生産者等への新規事業支援	P 9
	新規事業の取り組み	P 10
	地域貢献・SDGsの取り組み	P 11
5. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成	ファンドを通じた企業の成長支援	P 12
	経営者・後継者育成、アイデア発掘等の支援を通じた産業振興	P 13
6. ほくほく連携による取り組み	ほくほく連携により防災協定を道内自治体に展開	P 14
	ほくほくビジネスマッチングによる課題解決支援	P 15
7. 官民連携、産学連携による地方創生の推進に向けた取り組み	官民連携による空き家対策をコーディネート	P 16
	「遠別モデル」～PPP/PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援～	P 17
	四高専などを対象とした企業説明会	P 18
	自治体等との「地方創生に関する連携協定」の締結	P 19

1. 脱炭素に向けた取り組み支援

13 気候変動に
具体的な対策を



17 パートナリシップで
目標を達成しよう



「脱炭素に関するセミナー」の開催

「脱炭素経営導入セミナー」の概要

政府の2050年「カーボンニュートラル宣言」以降、脱炭素化対応は、サプライチェーン全体に求められてきており、地域企業や自治体においても自社の排出量の把握と削減が求められてきております。

北海道銀行および北陸銀行では、ほくほくフィナンシャルグループとして連携し、地域企業や自治体の脱炭素化へ向けた取り組みのサポートを行っており、両行共通商品として株式会社ゼロボードのGHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard（ゼロボード）」を取り扱っております。

株式会社ゼロボードと共同で北海道銀行および北陸銀行とお取引いただいている企業、自治体を対象とした「脱炭素経営導入セミナー」を開催いたしました。180名の取引企業、自治体職員の方にご参加いただき、好評をいただきました。

開催日時：2022年3月15日（火） 14:00～15:00

開催方法：Webオンラインセミナー

講師：株式会社ゼロボード 代表取締役 渡慶次 道隆 氏

内容：①グローバルトレンド、②zeroboardの概要、③市場と事業戦略、④パートナー事例

参加者：北陸銀行および北海道銀行の取引企業、自治体職員等 **180名**



GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」について

「zeroboard」は、企業活動によって排出されたCO2を代表とするGHG排出量を、国際基準であるGHGプロトコルに基づいて算定・可視化ができるクラウドサービスです。

企業の脱炭素経営をサポートする機能

- CO2排出量の算出・可視化
- CO2トラッキング
- 削減実績管理
- カーボンオフセット
- B2Cサービスへの連携API
- レポートニング機能
- 等



ほくほくフィナンシャルグループでは、温室効果ガスの「見える化」をはじめ、地域の脱炭素に向けた計画づくりや各種施策実施に対しサポートを行ってまいります。



SDGs未来都市ニセコ町における街区整備（SDGsモデル事業）へ融資

加速する海外投資に伴う人口増加圧力と住居不足に対応した「NISEKO生活モデル地区構想事業」

北海道銀行は、ニセコ町が掲げるSDGsの概念に共感し、官民連携のまちづくり会社「(株)ニセコマチ」を支援しています。

ニセコ町は2018年に「SDGs未来都市」として内閣府より選定されています。近年、ニセコエリアにおける、海外資本によるリゾート投資、人口増加により、観光関連事業者および住民・移住希望者に提供できる住宅が過度に不足するという喫緊の課題がありました。

本事業は市街地における9haに及ぶ大規模住宅開発事業ですが、SDGsの概念に則り、「地域経済循環と稼ぐ力の強化」、「安心して住み続けられる地域コミュニティの形成」、「省エネ、再エネ技術の導入、資源循環」等を導入した大胆な試みとなっています。



完成予想図

ドイツフライブルク市ヴォーバン地区の最新の概念を導入

一般社団法人クラブヴォーバンが中心となり、ドイツの環境技術や概念を取り入れています。具体的には、①高気密、高断熱による建物外皮性能で、エネルギー消費量を半減させる、②街区内にシェアカーを配備、③ヒートセンター（ガスコージェネレーションシステム）を整備し、地域熱供給を行う、④電力は街区全体の一括受電を検討、等です。

賃貸住宅150戸、分譲住宅48戸、別荘用途の分譲住宅30戸程度を提供し、観光関連事業者や移住者への住宅提供、町民の住み替え需要への対応に取り組めます。

北海道銀行では、同社の事業計画策定や実現に向けてのサポートを行い、同町の脱炭素化を含めたSDGsの取り組みに貢献しています。

1. 脱炭素に向けた取り組み支援



サステナブルファイナンスによるSDGs・ESG推進支援

ほくほくサステナブルファイナンスについて

北海道銀行および北陸銀行は、ほくほくフィナンシャルグループとして連携し、両行共通商品として、ほくほくサステナブルファイナンス「サステナビリティ・リンク・ローン型（以下ほくほくSLL型）」と「グリーンローン型（以下ほくほくGL型）」を取り扱っております。

「ほくほくSLL型」を活用した事例

北海道銀行は、2022年5月に「平和不動産株式会社」へほくほくSLL型による融資を行いました。

「平和不動産株式会社」は、中期経営計画において、日本橋兜町・茅場町の再活性化、札幌再開発事業、アセットマネジメント等に取り組み、環境・防災力に配慮したサステナブルかつ多様性のある街づくりを推進し、街づくりに貢献する会社としてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指しております。

「ほくほくGL型」を活用した事例

北海道銀行は、2022年3月に「株式会社風の杜いしかり」へほくほくGL型による融資を行いました。

「株式会社風の杜いしかり」は、株式会社市民風力発電が100%出資し設立した風力発電を運営するための会社です。調達資金は、風力発電所の開発及び建設費用に全額充当され、風力発電所の運営を通じて、再生可能エネルギーである風力を利用した電力を発電することでCO2排出量削減を目指しております。



ほくほくフィナンシャルグループでは、金融面での支援を通じて企業のサステナブル経営を促進します。
それによって、地域の環境問題をはじめとするSDGs・ESG取組推進に貢献します。

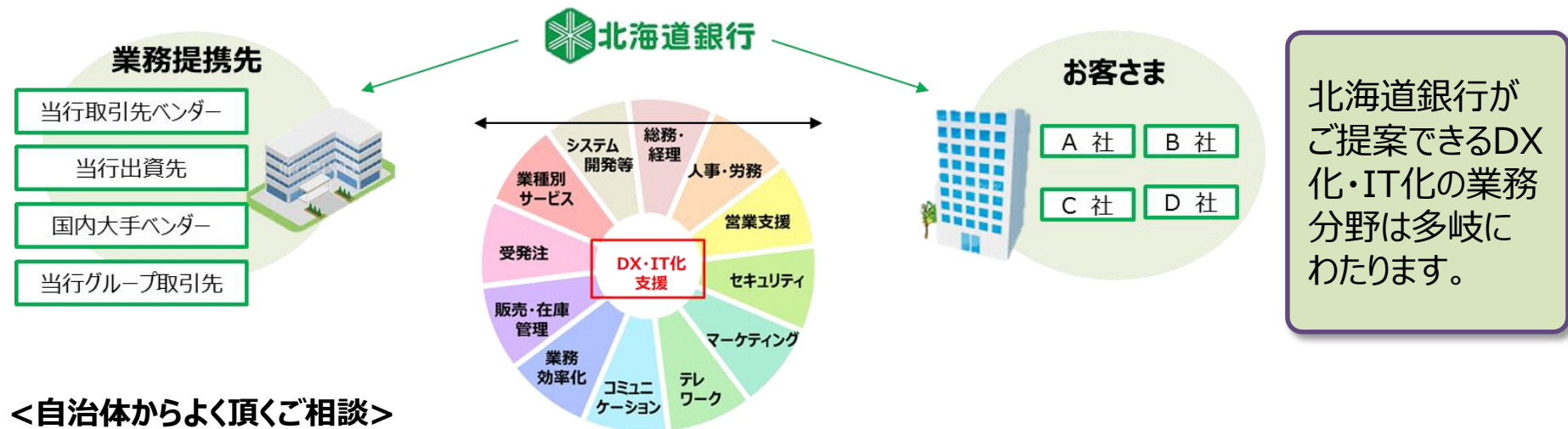
2. DX（デジタルトランスフォーメーション）支援



地域企業、自治体のDX支援

ニーズに合わせたDXソリューションをご提案

北海道銀行では、お客様のニーズに合わせて、IT導入支援や業務の効率化、働き方の多様化をさせる「デジタルシフト」の検討をお手伝いし、デジタル時代に対応したビジネスモデルの構築（DX化）に向けたサポートを行っています。



<自治体からよく頂くご相談>

基幹システムやガバメントクラウドなどではなく、**その周りの業務のDX化**に関するご相談が多いです!!



- 決裁申請はハンコと紙で時間もかかるし紙も大量。
- 毎日エクセル資料の更新作業があり、自動でできたらいいな。
- いろんな文書を紙で保管しているので、保管場所の確保も大変。

- 「書かない窓口」を検討していきたい。
- 窓口でPayPayを使えないかという住民から問い合わせが増えてきた。
- 商品券の電子化や自治体独自ポイントを地域のお店で使えるようにしたい。

北海道銀行では、**企業や自治体のITに関する取組内容やニーズに応じて**、サービス・事業者をご紹介します、「デジタルシフト」及びその先の「DX」にむけて支援していきます

3. 地域における観光振興の取り組み支援



旅行者の来訪及び現地での消費活動をDXにより促進

旅先でのふるさと納税スキーム「旅先納税」を活用し、旅行者・自治体・地域事業者“三方よし”の取組を支援

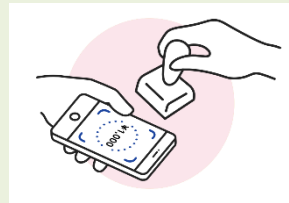
「旅先納税」とは、旅前や旅行、出張中に寄附をし、その返礼品として、その場で即座に市町村内の加盟店で使用可能な電子商品券を受け取ることができるふるさと納税の新たな手段で、株式会社ギフトの登録商標です。

北海道銀行は、伊達市のふるさと納税額アップ、地域事業者の営業支援、来訪者満足向上の課題解決手段として、この「旅先納税」のソリューションを提供する株式会社ギフトと連携し、伊達市に訪れる旅行者が旅前や旅先で納税し、返礼品を享受できる「**DATEMO (ダテモ)**」の導入をサポートいたしました。



旅先納税。

ふるさと納税 → 電子商品券をもらう → お店で使う



～TOPICS～

本取組は、令和4年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に認定され、内閣府より表彰を受けました。



現行のふるさと納税制度では、返礼品の恩恵が得られにくかった飲食店や宿泊・観光施設、アクティビティ事業者等への支援や、実際に来訪された方に対し消費を促すことでより地域の魅力を訴求することに繋がり、伊達市における地方創生の取組に貢献しました。

4. 農業支援と付加価値向上による地域活性化

2
農産物
付加価値

8
働きがいも
経済成長も

12
つくる責任
つかう責任

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

「株式会社HAL GREEN」を通じて農産物流通事業へ参入

「株式会社HAL GREEN」による農産物流通事業の展開

北海道銀行は、2020年7月1日より「株式会社HAL GREEN」への経営支援を通じて農産物流通事業に参入しました。

株式会社HAL GREENは、一般財団法人北海道農業企業化研究所（通称：HAL財団）の実証実験の枠組みの中で取り組んできた流通開発事業を継承しました。

今までHAL財団がこだわってきた、特別栽培農産物、G-GAP認証取得支援、独自認証基準等により、北海道産農産物の付加価値を追求し、北海道外へ発信することに取り組んでいます。

北海道の農業者の皆さんとともに北海道農業の発展に貢献していきます。



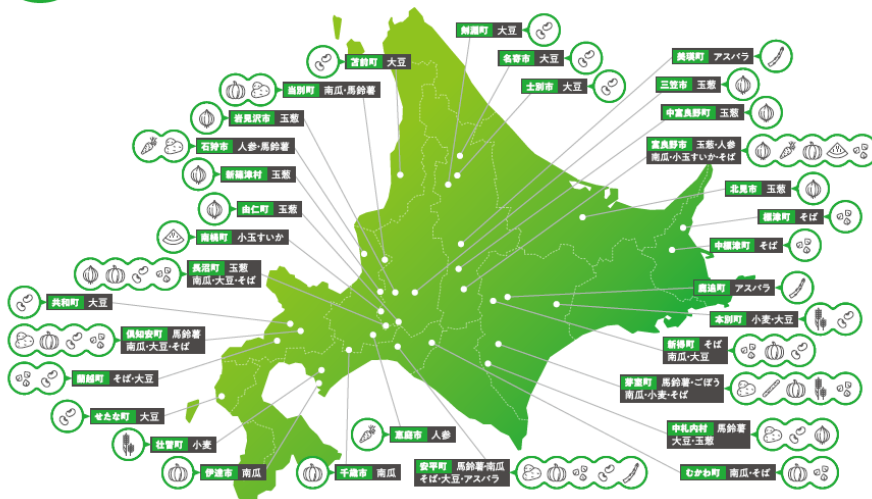
~TOPICS~

本取組は、令和3年度金融機関の地方創生に資する「特徴的な取組事例」に認定され、内閣府より表彰を受けました。



産地のご紹介（主要な農産物）

北海道内の産地をご紹介します。



企業名	株式会社HAL GREEN
代表者	代表取締役 中島 英利
本社所在地	恵庭市戸磯193番地6
設立	2020年4月20日
資本金	98,000千円
主要株主	一般財団法人HAL財団、(株)北海道銀行、北海道リース(株)、(株)HDC、みらいコンサルティング(株)
事業内容	農産物の流通事業等
取扱品目	玉ねぎ、馬鈴しょ、南瓜、小麦、大豆、そば等
農産物取扱高	約20億円
主要仕入先	北海道内のべ150農業生産者(団体)
主要販売先	道外のスーパー、食品メーカー等

4. 農業支援と付加価値向上による地域活性化

2 市場を
社内に

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と民間事業の
連携をつくらう

12 つくる責任
つかう責任

17 パートナシップで
目標を達成しよう

農業生産者等への新規事業支援

農業参入によるいちご栽培・観光農園開業をサポート

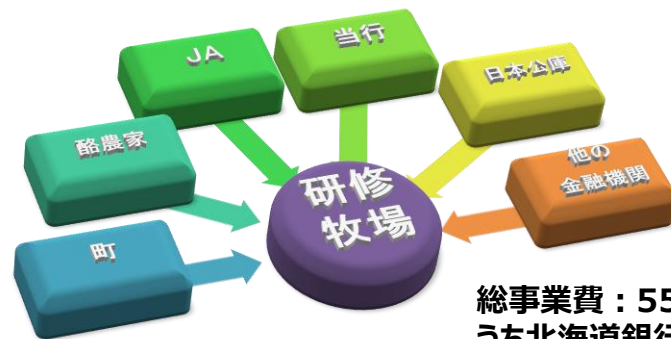
- ①コンクリート製造販売事業者の農業参入意向を踏まえ、北海道銀行が提携する独自のいちご栽培システムの開発、製造・販売をする企業を同社に紹介しました。このシステムでは、高設栽培により、作業負担の軽減、作業効率の向上が実現し、また、いちごの栽培技術に関する総合的な指導が受けられる仕組みとなっています。
- ②電機機械商社の農業参入希望に対して、北海道銀行が連携協定を結ぶ当別町を紹介し、農業参入支援のコンサルティングを実施。自治体との連携により、道の駅の隣接地にいちご観光農園「to berry farm」が開設されました。



当別町のいちご観光農園のプレオープン記念式典

自治体主導の研修牧場整備を支援

八雲町において、地域の基幹産業である酪農振興のため、自治体等が共同出資して設立した酪農法人(株)青年舎に対し、大規模酪農・預託育成・研修牧場を整備・運営するための事業資金を各金融機関とともに支援しました。



総事業費：55億円
うち北海道銀行：6億円

北海道銀行のネットワークを活用した農業参入支援や研修施設整備支援の事例です。

4. 農業支援と付加価値向上による地域活性化

2
 地域を
 対等に

8
 働きがいも
 経済成長も

9
 産業と民間企業の
 連携をつくらう

12
 つくる責任
 つかう責任

17
 パートナースHIPで
 目標を達成しよう

新規事業の取り組み

フランスワイナリーの進出サポート

フランスの老舗ワイナリー「モンティエユ社」は、函館市に約16haの農地を取得しぶどうの栽培を始め、今後ワイナリーの開設も予定しています。海外資本のワイナリーが、日本国内でブドウの生産からワイン醸造までを行うのは初の試みです。当行では、融資などの経営支援を通じて、当社の日本でのチャレンジを応援しています。



スマート農業共同体【通称：SAC（サック）】

スマート農業共同体（通称「SAC」）は、スマート農業の推進・普及に想いを持った事業者・生産者のネットワークを構築し、**スマート農業技術の現場への実装を目指して活動**しています。

当行は、運営委員および法人会員として参画し、共同体のネットワークを活かして、**農業のICT化、省力化・精密化、高品質生産の実現等を支援**しています。



会員数

一般会員 **1,300**名
 （農業者）

法人会員ほか **99**団体

（2022年3月1日現在）

酒米プロジェクト

2016年に芦別市の加藤農場から「酒米の横綱といわれる山田錦の栽培にチャレンジしたい」という相談を受け、「道銀・酒米プロジェクト」を立ち上げました。

以降、加藤農場は、試行錯誤しながら試験栽培を進めていったところ、2021年度「山田錦」について、醸造に利用できる状況となりました。

2021年度産「山田錦」について、北海道酒造組合を通じて道内の酒造会社6社に協力いただき、初めて本格的な試験醸造が行われました。

今回の試験醸造酒の一般販売は、プロジェクトの一定の成果及び一つの節目となるものであり、コロナ禍で消費が落ち込む日本酒の消費拡大の一助になることを期待しております。



道産の山田錦で試験醸造を行う酒蔵



北海道銀行では、北海道の基幹産業である農業における様々な取り組みをサポートします。

4. 農業支援と付加価値向上による地域活性化



地域貢献・SDGsの取り組み

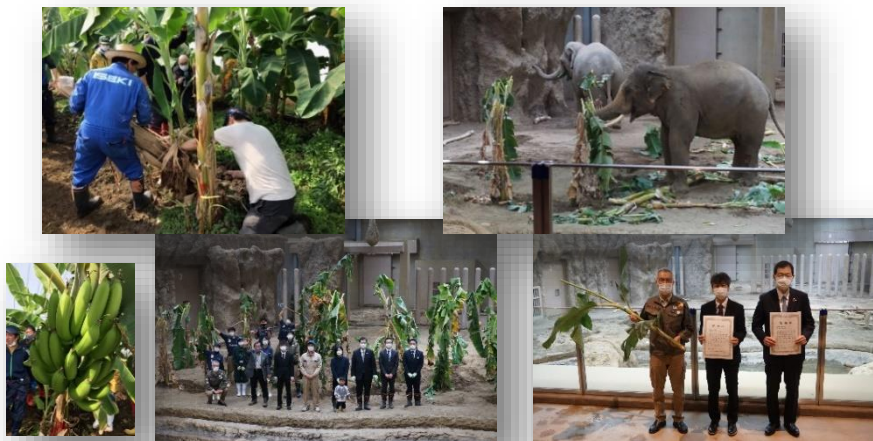
未利用資源の活用（円山動物園とのマッチング）

酪農を営む新得町の友夢牧場は、家畜糞尿のバイオガス発電による排熱を利用して、バナナを栽培しています。その栽培過程で刈り取られる葉は従来廃棄されるものでした。

一方、道内で唯一ゾウを飼育している札幌市円山動物園。バナナの葉は入手困難ながらゾウにおいて嗜好性が高く、野生本来の採食行動を引き出すのに適した飼料と聞きました。

友夢牧場の協力でバナナの葉を円山動物園のアジアゾウの飼料として寄贈いただき、貴重な教育展示に活用されました。

家畜糞尿バイオガスの排熱を活用したバナナ栽培、その栽培過程で生じるバナナの葉をゾウの飼料に、さらにその採食行動が教育に活用される、まさに資源の有効活用の連鎖となる取組を当行でコーディネートしました。



規格外農産物の活用（おびひろ動物園とのマッチング）

おびひろ動物園ではコロナによる入園者減や野菜等の市場価格高騰から農産物の安定調達ニーズがありました。

一方、音更町のとかち河田ファームでは、馬鈴薯や人参の規格外農産物が廃棄されていました（年間約100t）。

当行では、両者の面談をコーディネートし、規格外農産物を動物園のエサとして活用するに至りました。

動物園では、年間で必要な人参、馬鈴薯のほとんどを規格外農産物で代用でき、コストダウンに繋がりました。

農業者にとっても、「捨てていた農産物が動物園に活用されることは子供たちの環境教育に繋がる非常にうれしい取組みです。」と、両者に感謝されるものとなりました。



北海道銀行のネットワークを活用することで、地域課題の解決につなげています。

5. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成



ファンドを通じた企業の成長支援

『北海道グロース1号ファンド』への出資を通じた新産業等の支援

北海道銀行では、2021年11月1日から北海道ベンチャーキャピタル株式会社が運営する「北海道グロース1号ファンド」（正式名称：北海道グロース1号投資事業有限責任組合）への出資を通じ、新技術・新製品開発力に富む企業の育成や新産業の創造に向けて、ベンチャーや中小企業の支援を行っています。

『ほっかいどう事業承継ファンド』への出資を通じた事業承継支援

北海道銀行では、2022年1月1日から北海道ベンチャーキャピタル株式会社が運営する「ほっかいどう事業承継ファンド」（正式名称：ほっかいどう事業承継投資事業有限責任組合）への出資を通じ、後継者不在等、多様化する事業承継ニーズを有する中小・中堅企業の支援を行っています。

本ファンドは、オーナー経営者から株式を取得し、組織型経営への体制整備や経営人材の派遣、投資による資金供給等を通じて、お取引先の事業の更なる発展を支援するものです。

【投資実績】※上記ファンドの他、「ほっかいどう地方創生ファンド」、「どさんこ地域活性化ファンド」含む

- **医科学創薬株式会社**
→ 北海道大学発の創薬バイオベンチャーで、解析・合成が難しいとされてきた糖鎖を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している企業
- **株式会社ファイバークラウド（2018年3月東証マザーズ上場、2019年6月東証一部に市場変更）**
→ マンション等向けに入居者が無料で利用出来るインターネットサービスやフリーWi-Fiスポットの構築・運営・サポートを行っている企業
- **ハミューレ株式会社**
→ 作業服・作業用品専門店をチェーン展開し、デザイン性にもこだわったプロユースの商品等を提供する企業
- **五稜化薬株式会社**
→ 国内唯一の蛍光色素専門メーカーであり、細胞等の変化や薬の動態を可視化するイメージング研究に不可欠な蛍光プローブ製品の製造・販売を行う企業
- **株式会社ミネルヴァメディカ**
→ 札幌医科大学と共同研究し、糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の実用化研究を行う企業
- **インターステラテクノロジズ株式会社**
→ 観測ロケットおよび軌道ロケットの製造・開発および販売、打ち上げサービス等を行う企業
- **カムイファーマ株式会社**
→ 旭川医科大学発の創薬ベンチャーであり、厚労省難病指定されている潰瘍性大腸炎など炎症性腸疾患向け粘膜治癒剤の開発を行う企業
- **AIO株式会社**
→ 札幌に開発拠点を持つ、AIによりSNSユーザーの嗜好や関心を可視化する技術をもつ企業
- **株式会社キッチンハイク**
→ 「食と暮らし」を軸にしたサービスを提供し、地域の関係人口の創出に取り組む企業
- **Letara株式会社**
→ 小型衛星用推進システムの開発に取り組む北海道大学発のスタートアップ企業

各種ファンドによる資金調達のサポートにより、ベンチャーや企業の皆様の成長、発展を支援していきます。

5. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成



経営者・後継者育成、アイデア発掘等の支援を通じた産業振興

『道銀・経営塾』の開講

後継者の育成・異業種交流の場である「道銀・経営塾」は、これまで21期開催し卒業生は述べ648人となっております。また、2022年度は「幹部塾」が16期目、管理（候補）者として必要なベーシックマネジメントスキルを啓発するための「課長塾」は8期目を開催しております。更に、2021年度から新たに「リーダー塾」を開講し、将来を担う若手リーダーの育成ツールも提供致します。

卒業後も卒業生同士が交流を図り相互研鑽できる場として「共栄会」を立ち上げ、講師を招いた定例会等も開催しています。



『道銀農業経営塾』の開講

北海道農業を牽引する農業法人の経営者や次世代を担う後継者・経営幹部候補を対象に農業経営を体系的に学ぶことを目的として、「道銀農業経営塾」を開講しています。農閑期となる冬季の3か月間に集中開催し、塾生間の交流も大変好評です。

2011年度より開講し、卒業生は延べ137名となっています。



ICT(情報通信技術)を用いたサービス、アイデアを募集するビジネスコンテスト(X-Tech Innovation)を開催

「X-Tech Innovation」は、各業界・業種を横断するデジタルテクノロジーを活用した新しいアイデアを広く募集するビジネスコンテストです。地元企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや、既存ビジネスへの活用可能性を模索し、地域経済の活性化に貢献していきます。

本コンテストは、岩手銀行・七十七銀行・ふくおかフィナンシャルグループ・沖縄銀行と共同開催することで、北海道・東北・九州・沖縄の4地域を結び、日本を縦断する地域共創型イベントとして開催しています。

● X-Tech Innovation 2022

【開催概要】

募集期間：2022年7月1日（金）～8月19日（金）

最終選考：北海道地区 2022年12月8日（木）13:00～16:30

開催場所：道新ホール

【2022年受賞者】

最優秀賞：株式会社enstem ～ スマートウェアを活用し、ドライバーの「安全」と「健康」を守るNobi for Driver

優秀賞：トクティー株式会社 ～ 特定技能人材のマッチングプラットフォーム「tokuty」

特別賞：株式会社FLINTZ ～ ビル管理が見える化し、生産性と価値を向上させるクラウドツール「ビルカン」

株式会社エルティービー ～ 安心安全に外国人雇用を叶えるプラットフォームTOKYOJOB



6. ほくほく連携による取り組み



ほくほく連携により防災協定を道内自治体に展開

ほくほく連携により、災害時に活用できる「ソーラーシステムハウス」を自治体に紹介し、地域の防災力向上に寄与

北海道銀行および北陸銀行は、ほくほくフィナンシャルグループとして連携し、地域の安全性、防災力の向上に寄与するため、ソーラーシステムを搭載したプレハブハウス等のレンタル資機材を有し、全国自治体と「災害時協定」を締結している株式会社ダイワテック（北陸銀行お取引先、本社：名古屋市）を、札幌市ほか道内自治体に紹介しています。同社が有するハウスが、災害時に優先的に自治体に提供されるものです。当グループのコーディネートにより、芽室町、札幌市、旭川市等と同社との連携協定が締結されています。



札幌市と株式会社ダイワテックの連携協定締結式

株式会社ダイワテック社のソーラーシステムハウスについて

- ・平常時は、工事現場などで活用。
- ・商用電源不要・電気工事不要。
- ・ソーラーシステム、蓄電池により無日照でも3日間程度の電力使用が可能。
- ・ソーラーパネルの側面設置や断熱材、FFストーブ設置など、冬期間も安心して利用可能。
- ・エアコンやLED照明、ネット環境などを標準装備。
- ・移送設置後、すぐに使用可能。



ソーラーシステムハウス（設置後即使用可）



内装（基本設備を標準装備）

ほくほくフィナンシャルグループでは、グループのネットワークを活用し、地域の防災力向上、BCP強化に加えて、SDGsの取り組み推進等のニーズにお応えしていきます。

6. ほくほく連携による取り組み



ほくほくビジネスマッチングによる課題解決支援

ほくほくビジネスマッチングによる取り組み

北海道銀行と北陸銀行では、両行の広域店舗網・情報を活用してお客さまのニーズを解決する取り組み「ほくほくビジネスマッチング」を推進しております。

北海道の水産・畜産・農産物（加工品を含む）はその美味しさや品質の高さから、道外企業の仕入ニーズが強く、また、北陸三県においては、機械製造業者が多く、モノづくりの技術力の高さや商品企画力は目を見張るものがあります。

「ほくほくビジネスマッチング」は、遠隔地というハードルを越えて、魅力ある商品・サービスをもつ道内外の企業と企業の橋渡しのサポートを行い、地域の産業活性化に寄与できるよう、ほくほくフィナンシャルグループ一丸となって取り組んでいるサービスです。

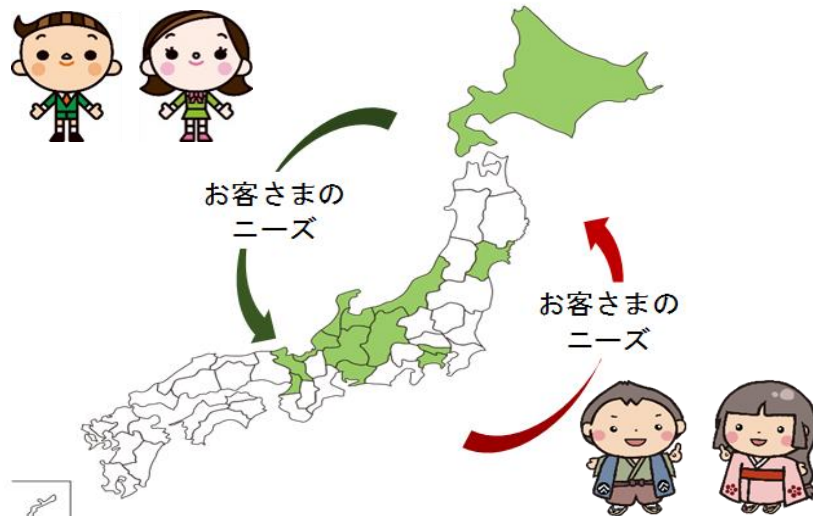
【自治体向けのビジネスマッチングメニュー】

- ・BCP対策
- ・使用エネルギーや経費等の節減支援
- ・IT高度化支援、DX支援
- ・地域のプロモーション支援
- ・災害時関連商品
 - 非常食（賞味期限の長いレトルト食品等）
 - 段ボール製の簡易ベッド
 - 防災ラジオ、非常用多言語放送装置

など

北海道銀行

■ 道内における幅広い（顧客）情報



北陸銀行

■ 道内に加え、道外（北陸三県、三大都市）の広域（顧客）情報

取引事例：食に関する販売／仕入

- ・コロナ禍で売上が減少する取引先が増える中、両行のお客さまから販路を拡大したいとのご相談が増加。両行店舗網を生かし、北海道と本州のお客さまを中心に商談サポートを行い、成約となる事例が多数出ております。
- ・初回商談成約後に継続的な取引へ発展し大口販売へ拡大している事例もございます。

ほくほくフィナンシャルグループでは、両行のお取引先が提供する商品・サービスをお繋ぎし、企業や自治体・地域が抱えるニーズや課題の解決に取り組んでまいります。

7. 官民連携、産学連携による地方創生の推進に向けた取り組み

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナーシップで目標を達成しよう

官民連携による空き家対策をコーディネート

株式会社三友システムアプライザルと鷹栖町および月形町が『空き家対策に関する連携協定』を締結

2019年9月25日、鷹栖町と株式会社三友システムアプライザル（本社 東京都千代田区）が、北海道銀行のコーディネートにより、『空き家対策に関する連携協定』を締結しました。両者は、空き家の有効活用や解消等を図ることを目指して協働し、鷹栖町をフィールドとした「空き家調査員育成事業」（国土交通省より受託）を実施しました。

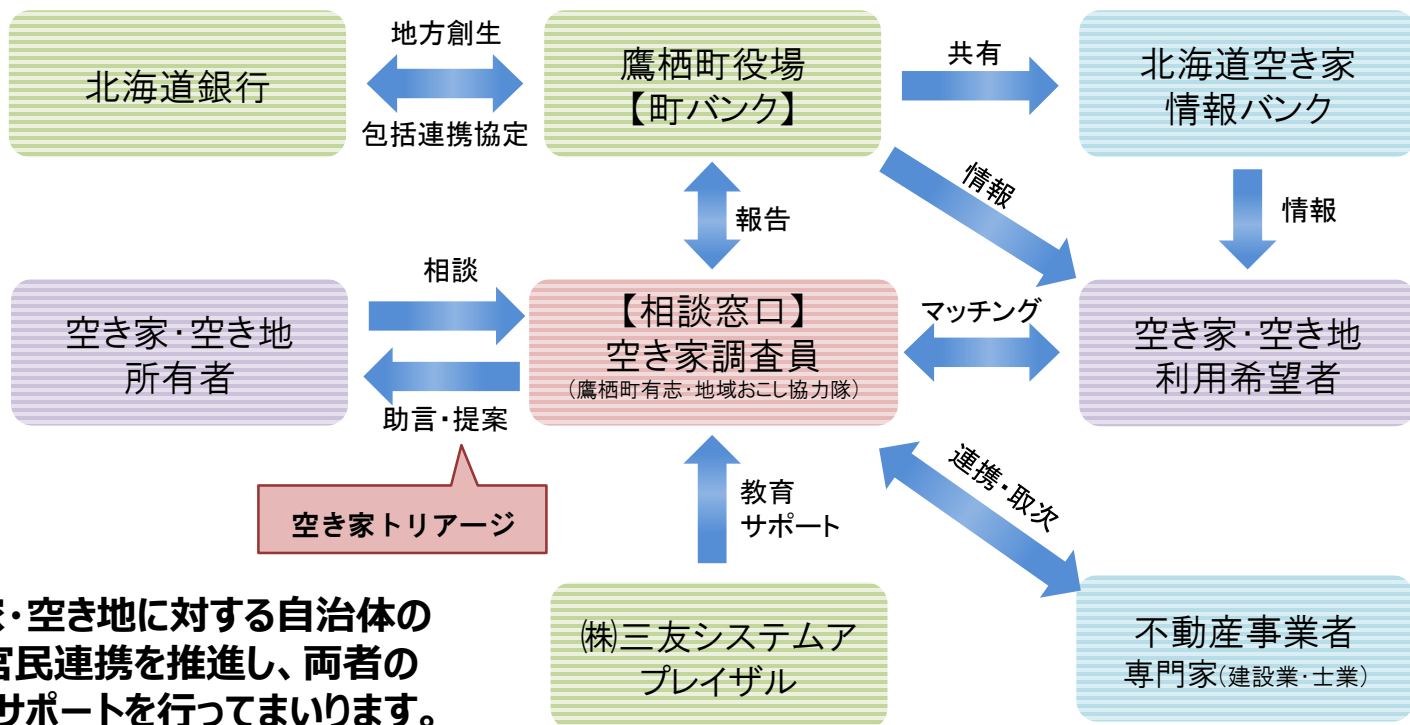
空き家調査員は、地方における法務・不動産・建築・金融等の専門家と連携し、空き家に対する経済合理性を加味した「空き家トリアージ」を行います。2019年の鷹栖町では町内7物件で実施され、3件の利活用提案が行われました。

また、2020年7月30日には、月形町と同社が『空き家対策に関する連携協定』を締結。月形町商工会を中心とした空き家調査員育成プロジェクト実行委員会が、町内2物件を題材に育成事業を展開しました。



月形町と株式会社三友システムアプライザルの連携協定締結式

【鷹栖町の空き家調査員育成事業スキーム】



北海道銀行では、空き家・空き地に対する自治体の課題を解決するための官民連携を推進し、両者のマッチングや事業に対するサポートを行ってまいります。

7. 官民連携、産学連携による地方創生の推進に向けた取り組み

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナーシップで目標を達成しよう

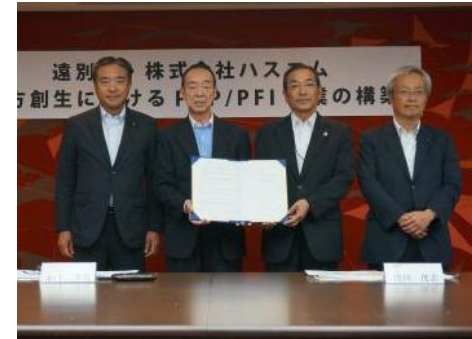
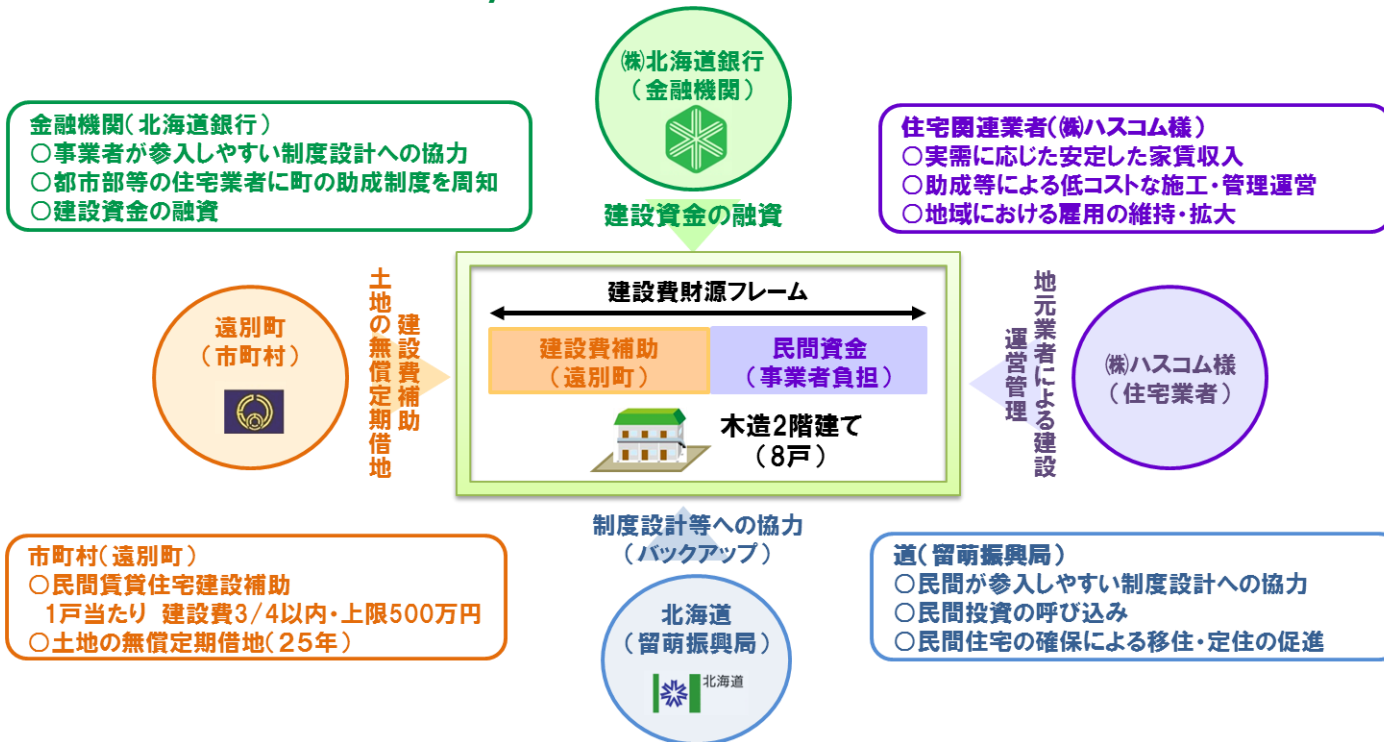
「遠別モデル」～PPP/PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援～

PPP/PFI事業のスキームを活用した遠別モデルの構築と展開

遠別町では、「職場のある遠別町に住みたい」というニーズに対し、町営住宅の新築・改修が難しく、民間集合住宅の建設が望まれていました。そこで、北海道銀行は留萌振興局と連携し、遠別町にPPP/PFI事業による建設を提案しました。

2016年度には、公募により株式会社ハスコム（本社 旭川市）が、町から土地の無償定期借地と建設費の一部補助を受けて賃貸住宅を建設。同様の手法で、2017年度に民間住宅2棟が、2018年度に民間教員住宅2棟が建設されました。

2016年度の遠別町のPPP/PFI事業スキーム【遠別モデル】



4者立ち会いによるPPP/PFI事業契約
(左から北海道銀行、株式会社ハスコム、遠別町、留萌振興局)

【遠別モデル】の展開事例

その他、月形町では、2018年度に商工会が同様の手法で民間賃貸住宅を建設。また、自治体が無償貸与した公有地に、地元民間事業者がホテルを建設し、他の民間事業者が運営する事例や、地元建設業者が高校生生徒の下宿を建設し、自治体が借り上げるなど、「遠別モデル」は形を変えて道内市町村に展開しています。

住宅不足が課題の道内市町村に対して、『遠別モデル』を広く展開することで、自治体の財政負担を抑え、民間活力を活かした地方移住や定住の促進、住環境の整備が期待できます。

7. 官民連携、産学連携による地方創生の推進に向けた取り組み



四高専などを対象とした企業説明会

「北海道のものづくり産業」の将来を担う優秀な人材の定着に向けて

北海道銀行では、2007年に道内の四高専と産学連携協力に関する協定を締結して以降、道外への人材流出を抑制し、地元定着を促進するため、さまざまな取り組みを進めており、2010年度から教職員向けの企業説明会を毎年開催してきました。

2016年度からは、新たにものづくり系大学を加えた枠組みで、教職員の皆さまの道内企業への理解を促進することで、優秀な学生と道内企業のマッチング実現を目指した企業説明会を開催しています。

道内に生産および営業拠点を置く企業が、ものづくり系大学と四高専の教職員に、自社の事業内容や人材募集について説明するとともに、教職員の方々と意見交換する機会の創出につながっています。

※2020年度～2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会を中止とし、企業と学校で1対1の情報交換会を実施しました（一部オンライン開催）。

企業説明会2022概要

開催日程： 2022年12月5日（月）～2022年12月21日（水）

参加学校： 旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、千歳科学技術大学、北海道科学大学

参加企業： ものづくり産業・食関連産業・IT産業等 49団体



北海道銀行では、これまでに蓄積したノウハウや成果を踏まえ、学生の地元定着に積極的に取り組んでいきます。

7. 官民連携、産学連携による地方創生の推進に向けた取り組み

11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナーシップで目標を達成しよう



自治体等との「地方創生に関する連携協定」の締結

「地方創生に関する連携協定」の締結

各地域の特徴や強み、抱える課題などに応じた地方創生の取り組みを、自治体と積極的に連携・協力して進めるため、相互の連携・協力を確認する「連携協定」を締結してきました。2020年7月末現在、道内29の自治体と協定を締結し、各自治体との連携を進めています。

1 室蘭市 (2015年7月)	11 北見市 (2016年4月)	22 木古内町 (2017年2月)
2 北広島市 (2015年11月)	12 岩見沢市 (2016年4月)	23 今金町 (2017年6月)
3 札幌市 (2015年12月)	13 紋別市 (2016年6月)	24 芽室町 (2017年7月)
4 恵庭市 (2016年2月)	14 士別市 (2016年7月)	25 伊達市 (2018年1月)
5 釧路市 (2016年2月)	15 富良野市 (2016年7月)	26 占冠村 (2018年3月)
6 滝川市 (2016年3月)	16 下川町 (2016年8月)	27 当別町 (2018年11月)
7 名寄市 (2016年3月)	17 東神楽町 (2016年9月)	28 仁木町 (2019年2月)
8 美唄市 (2016年3月)	18 鷹栖町 (2016年9月)	29 月形町 (2020年7月)
9 砂川市 (2016年3月)	19・20 倶知安町・ニセコ町(2016年10月)	
10 芦別市 (2016年4月)	21 美瑛町 (2016年12月)	

連携協定に基づく連携の推進

札幌市において、自治体職員向けの「マイホーム借上げ制度講習会」を開催し、移住や定住の促進、空き家対策の制度を学ぶ機会を創出しました。また、2020年7月に締結した月形町とは空き家対策に係る連携を進めています。



札幌市との協定締結



月形町との協定締結



北海道銀行をぜひご利用ください。
北海道銀行は、
地方公共団体や地域企業等の皆さまと連携・協力し
地方創生の実現に取り組んでまいります。



【担 当】

北海道銀行 地域創生部 山田 TEL 011-233-1096
稲上 TEL 011-233-1323

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地